

## 『企業の危機管理の留意点・テレワークの新たな展開』

主催：静岡市清水産業・情報プラザ（指定管理者：静岡商工会議所）

共催：新産業開発振興機構

今回は、常葉大学にご協力いただき、第139回の講演会を開催いたします。今回はハイブリッド（会場聴講とオンライン聴講）講演会とさせていただきます。多数の方のご参加をお待ちしております。ぜひこの機会にご参加いただき、今後の事業活動等にお役立ていただきますようご案内申し上げます。

- 開催日時** 2022年7月29日（金） 17:00～18:30
- 方法** 会場聴講：静岡市清水産業・情報プラザ 3階研修室1・2  
オンライン：参加申し込み者にZoom参加のアドレス、パスコードをご連絡いたします
- 講演 1** 『震災事例における判例データからみた企業の危機管理の留意点』  
常葉大学大学院 環境防災研究科 研究科長 教授 池田 浩敬 氏
- 講演 2** 『企業テレワークの新たな展開  
～With コロナ時代の働き方改革、地方創生テレワークを考える～』  
常葉大学 経営学部 経営学科 学科長 教授 小豆川 裕子 氏

- 参加料** 無料
- 定員** 会場聴講：30名  
オンライン聴講：100名（Zoom ウェビナーを利用いたします）
- 申込方法** 下記申込書に記入してFax、E-mailでお申し込み下さい。  
\*オンライン聴講の場合は必ずメールアドレスをご記入下さい。
- 事務局** 静岡商工会議所 産業振興課（担当：岸端、堀川）  
TEL:054-355-5400 FAX:054-352-7817 E-mail:info@siip.jp



本会には、宝くじ  
取基金の一部が  
使用されています

※申込書にご記入いただいた情報は、静岡商工会議所からの各種連絡・情報提供に利用する事がありますことをご了承下さい。

### 第139回「産学官交流」講演会（常葉大学）参加申込書

2022年7月29日（金）開催

Fax 054-352-7817

事業所名			住所	
TEL			FAX	
参加者	氏名		所属・役職	
	※参加項目にレ点を付けてください <input type="checkbox"/> 会場での聴講 <input type="checkbox"/> オンラインでの聴講(メールアドレス: _____)			

※申込書にご記入いただいた情報は、当日名簿として利用するほか、商工会議所からの各種連絡・情報提供に利用する事がありますのでご了承ください。又、今後の『産学官交流会』のご案内を送付させていただきます。（原則E-mail案内とさせていただきます。）

## 講演1 『震災事例における判例データからみた企業の危機管理の留意点』

常葉大学大学院 環境防災研究科 研究科長 教授 池田 浩敬 氏

様々な自然災害の発生後には、損害を被った被害者が行政や企業を相手取った様々な裁判が行われています。裁判例の中でも、その法解釈が後の裁判での判断の規準となる可能性があるものについては「判例」としてデータベース化されています。このデータベースを活用して、本講演では、発生時期の異なる3つの地震災害、1)阪神・淡路大震災 2)東日本大震災 3)熊本地震、での、①被災地域、②被災地域外における地方裁判所での民事の「判例」について、訴訟原因を中心として比較・分析することで、企業の震災に対する危機管理上の留意点について考えてみます。

例えば、津波災害では、企業の顧客や従業員に対する安全配慮義務違反が問われた、人的被害に対する損害賠償請求の裁判が起こされています。また、震災により被災した建物関連では、1)被災賃貸住宅での建物土地明渡請求、2)事業所の賃料減額請求、3)被災による建物取り壊しに伴う退去請求などの裁判が起こされています。また、災害発生時の時代背景を反映し、東日本大震災では、証券会社のオンラインによるプログラム化された取引で大きな損失が生じた顧客の決裁損金不払いに対し立替金請求がなされた裁判や逆に証券会社側の指導助言義務違反を問う裁判、熊本地震では、外国人技能実習生に関連する裁判などが起こされています。

こうした判例の分析を通じて、企業の震災に対する危機管理について考えてみます。



【略歴】常葉大学大学院環境防災研究科 研究科長 教授/博士(都市科学)、技術士(建設部門)/専門分野は、都市防災、都市計画/静岡県BCP研究会会長、焼津市都市計画審議会会長、静岡県国土利用計画審議会委員/「BCPの入口」(静岡県)「静岡県事業継続計画モデルプラン」(静岡県)「中小企業BCPガイド」(中小企業庁)の策定等に携わる。著作(共著):「津波のあいだ、生きられた村」(鹿島出版会)2019年9月(2021年度日本建築学会著作賞受賞)

## 講演2 『企業テレワークの新たな展開

～Withコロナ時代の働き方改革、地方創生テレワークを考える～』

常葉大学 経営学部 経営学科 学科長 教授 小豆川 裕子 氏

2020年から始まった新型コロナウイルス感染拡大は、私たちの働き方や生き方に大きな変化をもたらしました。とりわけ、「ICTを活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」、テレワークは、ソーシャル・ディスタンスの確保策、感染リスクの回避策として一般用語となりました。しかしながら企業によって取組状況は様々です。DX(Digital Transformation)※1推進とあわせてテレワークを組織全体に普及させる企業もあれば、感染状況の沈静化とともにコロナ禍前の働き方に戻す状況もみられます。

本講演では、Withコロナ時代の企業テレワークの動向を概観し、コミュニケーション、マネジメント等の課題をとりあげ、その解決策について概説を行います。あわせて、注目される「地方創生テレワーク」※2や、新たな旅のスタイル「ワーケーション」※3等、最新事例をご紹介しますながら企業テレワークの新たな展開について、皆様とご一緒に考えたいと思います。



※1:企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。(出典:経済産業省)

※2:地方におけるサテライトオフィスでの勤務等の地方創生に資するテレワークであり、地方の活性化に貢献するもの。(出典:内閣府)

※3:Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと(出典:観光庁)

【略歴】常葉大学経営学部 学科長(静岡)/教授。博士(学術、東京大学)、修士(経営学、筑波大学)専門は、知識資産経営、地域経営、テレワーク。株式会社NTTデータ、株式会社NTTデータ経営研究所等を経て2017年9月より常葉大学経営学部部に勤務。日本テレワーク学会副会長、富士市中小企業等振興会議会長(I期～)、静岡市、静岡商工会議所等委員を兼務。あわせて内閣官房、厚生労働省、総務省、観光庁等中央官庁の委員を歴任。